

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第39期) 至 平成19年3月31日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

(941-290)

第39期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第39期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年6月27日

**【事業年度】** 第39期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

**【会社名】** 株式会社インフォメーション・ディベロプメント

**【英訳名】** INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 船越真樹

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町7番地5

**【電話番号】** 03(3264)3571(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員社長室長 蒲原隆一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町7番地5

**【電話番号】** 03(3262)5177

**【事務連絡者氏名】** 執行役員社長室長 蒲原隆一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	11,668,877	11,203,526	11,378,534	13,028,567	14,692,381
経常利益 (千円)	591,637	628,257	557,338	845,685	1,024,404
当期純利益 (千円)	274,217	203,999	119,771	430,091	550,526
純資産額 (千円)	4,276,615	4,378,726	4,419,473	4,794,112	5,159,931
総資産額 (千円)	7,759,241	7,606,065	7,537,994	7,923,316	9,895,217
1株当たり純資産額 (円)	772.92	729.85	737.31	801.12	664.41
1株当たり当期純利益 (円)	47.04	31.80	17.86	68.68	72.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	68.40	71.28
自己資本比率 (%)	55.1	57.6	58.6	60.5	50.9
自己資本利益率 (%)	6.5	4.7	2.7	9.3	11.2
株価収益率 (倍)	9.8	18.2	33.8	18.0	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	308,595	425,280	471,720	1,081,114	376,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,338	△31,012	△218,338	275,461	△587,708
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△298,804	△545,058	△374,846	△938,469	68,746
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,490,305	1,339,044	1,217,422	1,637,022	1,494,385
従業員数 (名)	1,511	1,561	1,527	1,635	2,053

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。

3 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。

4 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.3株に分割しております。

5 平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成15年3月	第36期 平成16年3月	第37期 平成17年3月	第38期 平成18年3月	第39期 平成19年3月
売上高 (千円)	10,469,928	10,106,008	10,279,313	11,774,906	12,644,388
経常利益 (千円)	592,565	566,103	513,346	797,945	844,011
当期純利益 (千円)	184,738	188,562	127,915	417,082	445,776
資本金 (千円)	574,866	574,866	574,866	574,866	591,541
発行済株式総数 (株)	5,580,536	6,138,589	6,138,589	6,138,589	8,026,675
純資産額 (千円)	4,228,329	4,313,898	4,364,891	4,726,094	4,863,978
総資産額 (千円)	7,334,733	7,224,260	7,212,704	7,452,466	7,898,090
1株当たり純資産額 (円)	764.37	719.49	728.67	789.99	641.94
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (—)	12.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	18.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	31.18	29.71	19.72	66.79	58.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	66.52	57.71
自己資本比率 (%)	57.6	59.7	60.5	63.4	61.6
自己資本利益率 (%)	4.4	4.4	2.9	9.2	9.3
株価収益率 (倍)	14.8	19.5	30.6	18.5	13.8
配当性向 (%)	38.49	40.39	76.06	22.46	30.87
従業員数 (名)	1,391	1,439	1,413	1,512	1,549

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が507,321株増加しております。

3 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.1株に分割し、発行済株式総数が558,053株増加しております。

4 平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.3株に分割し、発行済株式総数が1,841,576株増加しております。

5 平成17年3月期の1株当たり配当額15円には、創立35周年記念配当3円を含んでおります。

6 平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和44年10月	コンピュータの高度利用のための広範な技術サービスの提供を目的として、東京都千代田区富士見町に資本金3百万円をもって株式会社インフォメーション・ディベロプメントを設立
昭和44年12月	IBM0024型穿孔機、IBM0056型穿孔検査機を導入しデータ入力業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）から最初の直接取引となるデータ入力業務を受託
昭和45年5月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年5月	システム運営管理業務を開始、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）からシステム運営管理業務を受託
昭和45年7月	ソフトウェア開発業務を開始、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）からソフトウェア開発業務を受託
昭和57年9月	ソフトウェア開発の業務拡大を目的とし、日本ユニシス株式会社との共同出資による子会社、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント（現・連結子会社）を資本金10百万円をもって設立
昭和61年7月	労働者派遣法施行にともない特定労働者派遣事業の届出
昭和63年12月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の登録
平成3年8月	麹町コンピューターサービス株式会社からデータ入力部門の営業権を譲受け
平成3年10月	ネットワークシステムサービス業務を開始
平成4年4月	東京都千代田区二番町に本社を移転
平成10年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	通産省SI（システムインテグレータ）企業の認定
平成13年10月	ソフトウェア開発の品質、生産性をさらに高めるため、株式会社スペースリンクへ出資し、連結子会社化
平成13年12月	受託開発部門において国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を日本品質保証機構（JQA）から取得
平成14年4月	情報システム設計・開発の方法論の活用を図り生産性を向上させるため、株式会社プライドへ出資し、連結子会社化
平成15年1月	株式会社ケイ・シー・エス（旧麹町コンピューターサービス株式会社）より損保・生保代理店の営業権を譲受け
平成15年9月	個人情報保護の公的認定資格である「プライバシーマーク」を取得
平成16年4月	ソフトウェア生産拠点確保を目的として中国・武漢市に艾迪系統開発（武漢）有限公司（現・連結子会社）を資本金18万米ドルをもって設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	受託開発部門の認証取得（平成13年12月）に引き続き、システム運営管理部門において国際標準化機構（ISO）の品質保証規格「ISO9001」の認証を日本品質保証機構（JQA）から取得
平成17年12月	システム運営管理について環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」の認証を日本能率協会審査登録センター（JMAQA）から取得
平成18年12月	人員増強、ノウハウの共有等を見込み、当社の主力業務である運営管理業務を得意とする株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、連結子会社化
平成19年1月	株式会社スペースリンクの事業の全部譲受け
平成19年1月	株式会社日本カルチャソフトサービスが株式会社カルチャ・ソフトを吸収合併
平成19年2月	ビジネス・プロセス・アウトソーシング部門において情報セキュリティマネジメントシステムの国際環境規格である「ISO/IEC27001」の認証を日本品質保証機構（JQA）から取得

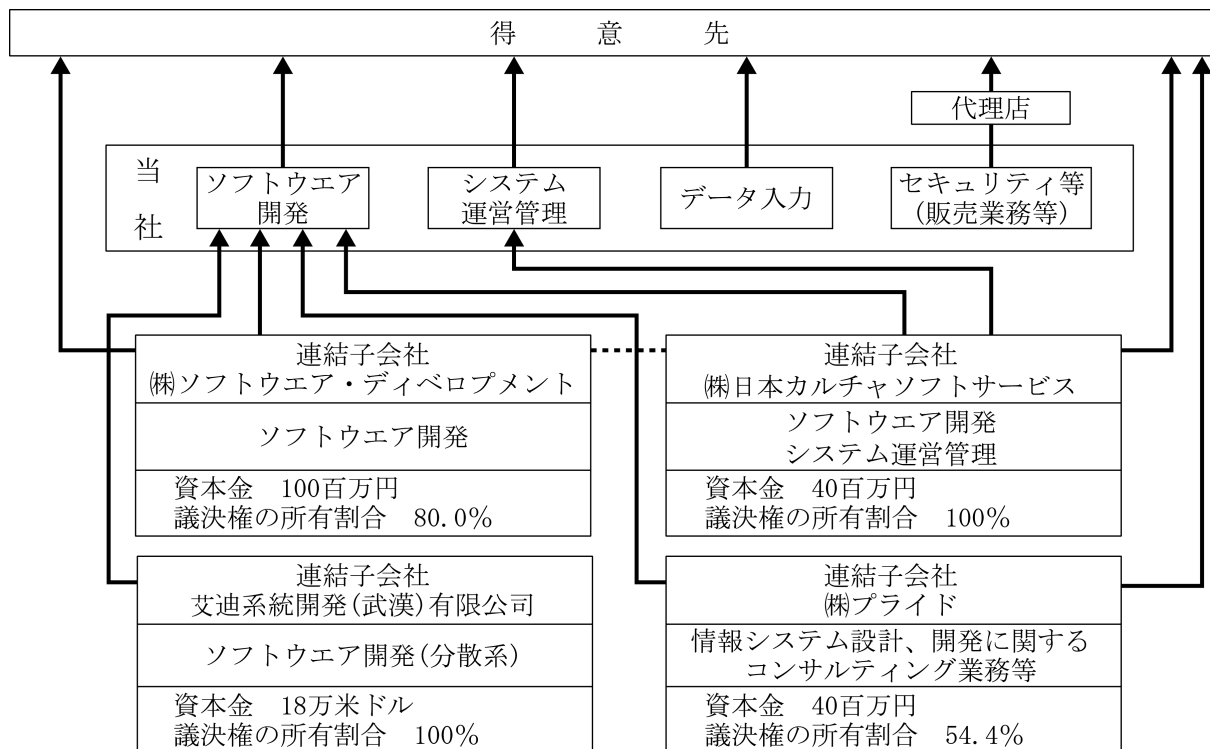
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社により構成され、①ソフトウェア開発、②システム運営管理、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、従来、連結子会社であった株式会社スペースリンク（特定子会社）は、平成19年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

区分	内容	会社名
ソフトウェア開発	・ユーザーのソフトウェア開発を一括で請負い、当社内で開発を行う受託開発業務	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス
	・ユーザーの事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務	
	・海外（中国）ソフトウェア開発の生産拠点	艾迪系統開発(武漢)有限公司
システム運営管理	・ユーザーのコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務	当社 (株)日本カルチャソフトサービス
	・システム新規導入や再構築の際の運用構築業務	
データ入力	・入力データ等を当社内で一括集中処理する業務 ・ユーザー先に常駐してデータ入力等を行う業務 ・事務代行業務等（バックオフィス、派遣業務他）	当社
その他 ①セキュリティ ②コンサルティング、パッケージ販売等	・ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス	当社
	・情報資源管理パッケージの開発・販売 ・情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング	(株)プライド

企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) ㈱ソフトウェア・ ディベロプメント (注)1 (注)2	東京都 千代田区	100,000	ソフトウェア 開発	80.0	—	当社からソフトウェア 開発の委託、建物の賃 貸をしています。 役員の兼任 3名
(連結子会社) ㈱日本カルチャソフ トサービス (注)2 (注)3	東京都 千代田区	40,000	ソフトウェア 開発 システム運 営 管理	100.0	—	当社から建物の賃貸を しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) ㈱プライド (注)2	東京都 千代田区	40,000	情報システム 設計、開発に 関するコンサル ティング業 務	54.4	—	当社から建物の賃貸を しています。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 艾迪系統開発 (武漢) 有限公司 (注)2	中国湖北省 武漢市	18万米ドル	ソフトウェア 開発	100.0	—	役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

3 株式会社日本カルチャソフトサービスは、平成19年5月17日に増資を行った結果、特定子会社に該当することになりました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発	671
システム運営管理	1,045
データ入力	138
その他の事業	25
管理部門	174
合計	2,053

(注) 1 事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

2 前連結会計年度末に比べ418名増加しておりますが、これには当連結会計年度中に株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化したことに伴う前連結会計年度末比377名の増加が含まれております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,549	32.9	7.6	4,387,006

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者(4名)を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ゼロ金利政策の解除、原油価格の高騰などによる景気鈍化の懸念があったものの、企業収益の好調さや設備投資の増加、雇用情勢の改善等に支えられ、景気は堅調に推移しました。

こうした経済情勢の中で、情報サービス産業においては、企業によるシステム投資需要の増加に支えられ、ソフトウェア開発やサービス分野を中心に売上高は順調に推移しました。

経済産業省「特定サービス産業実態統計」によりますと、当連結会計年度における情報サービス産業全体の売上高推移は、9月を除き、9カ月前年同月比増加となっており、業態別には、「システム等管理運営受託（アウトソーシング）」が7月を除く他の月が、また「受注ソフトウェア」は、9月を除き、9カ月ともそれぞれ前年同月比増加となっております。

このような状況のなか、金融関連を主力とする当社グループの当連結会計年度における連結売上高は146億92百万円（前期比12.8%増）となりました。これは、既存顧客のシステム投資需要の増加に伴うサービスの拡大、及び期中に株式会社日本カルチャソフトサービスを連結子会社化したことによるもので、ソフトウェア開発、およびシステム運営管理部門の売上高がそれぞれ18.5%、17.7%増加しております。

収益面につきましては、営業利益は10億24百万円（前期比20.4%増）、経常利益は10億24百万円（前期比21.1%増）、当期純利益は550百万円（前期比28.0%増）となりました。

これは、受注好調により生産性の向上が図られたこと等によるものです。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

区分	売上金額（千円）	構成比（%）
ソフトウェア開発	5,411,876	36.8
システム運営管理	7,343,264	50.0
データ入力	1,236,342	8.4
その他	700,897	4.8
合計	14,692,381	100.0

#### ①ソフトウェア開発部門

当社グループ主要顧客における金融・保険関連のソフトウェア開発案件の受注が順調に推移した結果、売上高は54億11百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### ②システム運営管理部門

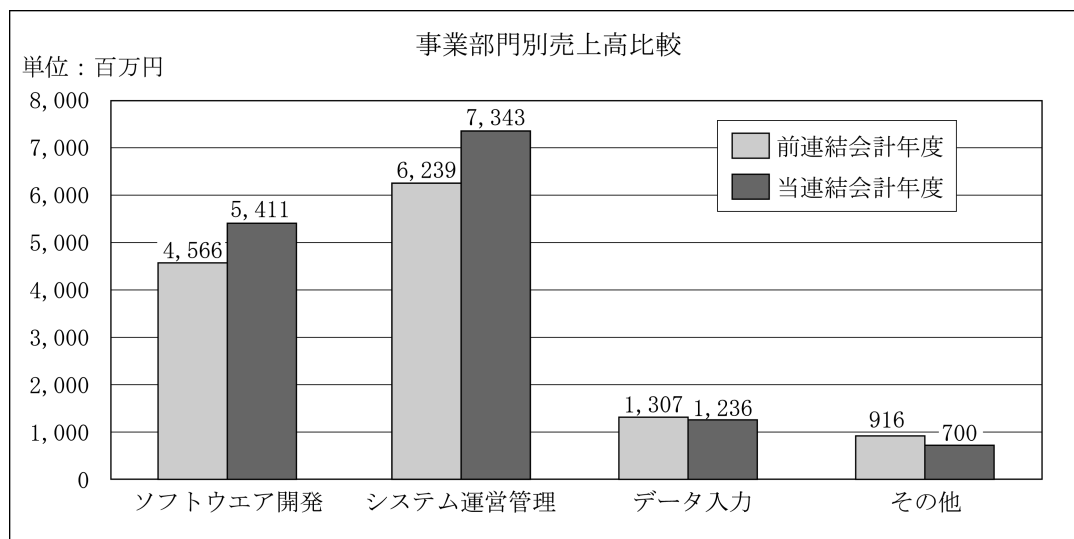
低価格化や受注競争が激化する中で、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉え、新規お客様の開拓や既存お客様の業務拡大に努めてまいりました結果、売上高は73億43百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

### ③データ入力業務部門

株券移行業務の受注減により、売上高は12億36百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

### ④その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

個人情報保護法施行による情報セキュリティ対策の需要が一段落し、情報セキュリティ業務の受注が減ったことにより、売上高は7億円（前年同期比23.5%減）となりました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少し、当連結会計年度末には14億94百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億76百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億78百万円、減価償却費1億52百万円および退職給付引当金の増加1億14百万円があった一方で、売上債権の増加3億71百万円および法人税等の支払額5億34百万円等によりその一部が相殺されております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億87百万円（前連結会計年度は2億75百万円の獲得）となりました。

これは主に、新規連結子会社株式会社日本カルチャソフトサービスの取得による支出2億円、投資有価証券の取得による支出2億29百万円および有形固定資産の取得による支出1億5百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は68百万円（前連結会計年度は9億38百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額4億52百万円があった一方で、自己株式の取得による支出2億2百万円、配当金の支払額89百万円および長期借入金の返済による支出85百万円があったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	5,494,220	118.5
システム運営管理	7,360,063	116.3
データ入力	1,235,167	94.6
その他	467,239	72.1
合計	14,556,689	112.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	5,652,406	123.2	384,848	266.7
システム運営管理	6,688,312	100.8	300,097	31.4
データ入力	1,235,164	94.6	17,921	93.8
合計	13,575,882	108.3	702,866	62.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	5,411,876	118.5
システム運営管理	7,343,264	117.7
データ入力	1,236,342	94.6
その他	700,897	76.5
合計	14,692,381	112.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京情報センター(株)	1,957,170	15.0	2,208,422	15.0
日本アイ・ビー・エム(株)	1,742,113	13.4	1,710,593	11.6

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループとしては、お客様に常に高品質の情報サービスを提供する企業として成長していくことを目標として、以下の課題解決に注力してまいります。

#### ①提案力の強化（高品質サービスの提供）

教育・研修カリキュラムの充実を図り、技術者のコンサルティング能力を強化するとともに、当社グループコンサルティング会社等との連携強化を推進します。

#### ②プロジェクトマネージャーの増強（開発案件の安定的遂行）

一括発注型の業務が増加傾向にあり、大型・中型案件を遂行するためのプロジェクトマネージャーの育成が急務となっております。外部研修の活用や社内教育内容の充実、実務経験などにより、プロジェクトマネージャーの育成に力点をおくとともに、経験豊富な外部パートナーの活用を積極的に推進してまいります。

#### ③標準化と品質管理の強化・徹底（生産管理の強化）

ソフトウェアの開発部門およびシステム運営管理部門の一部の業務においてそれぞれ取得した「ISO9001」を中核として、開発・運営手法の徹底・浸透を図るとともに、「ISO9001」取得の両部門における他の業務への拡大を推進します。

一方、社会的責任のひとつである環境保全につきましては、システム運営管理部門において環境マネジメントシステムの国際環境規格である「ISO14001」認証を平成17年12月9日に取得しております。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減および環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において環境に貢献できる仕組み作りに向け、活動を展開してまいります。

#### ④業務プロセスの改善によるコスト削減

各業務について、業務処理工程（プロセス）と処理フローを「合理化・効率化」の観点から見直すとともに改善を行い、コストの削減に結び付けてまいります。また、データ入力などの他業務部門においても、「標準化、品質管理」の向上に取り組んでまいります。

#### ⑤技術者の育成とスキルアップ

非常に早いスピードで変化するIT(情報技術)とこれにより多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に、最新IT技術に対応できる技術者の育成とスキルアップに注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社がとっている経営方針に係わるもの

##### ①人材確保のリスクについて

変化する顧客ニーズへ対応し顧客満足度を高めていくためには、時代に即応した高度IT技術の提供が必要であります。それらを支える技術スタッフの確保と養成が課題であります。そのため、当社グループは、重要な技術部門に配属可能な人材の安定雇用に注力しております。

しかしながら、当業界は他業界に比べ比較的人材が流動的であり、また今後の少子化により適切な人材が十分に確保、育成できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②個人情報等の管理について

当社グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開しており、顧客情報（個人情報および取引先情報を含む）を取り扱う場合があります。

個人情報保護につきましては、「個人情報保護方針」に基づき個人情報保護マネジメントシステムを策定し、管理体制・セキュリティ対策等様々な措置・方策を講じると共に従業員への教育を実施し、顧客の個人情報の適切な取り扱い、保護に努めております。

この一環として当社は、平成15年9月にプライバシーマークの認証を取得し、平成17年9月に更新審査を終えております。また、平成19年2月にビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業本部（情報センター）にて情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の認証を取得いたしました。

今後とも、信頼ある情報セキュリティマネジメントのもとお客様に満足していただけるサービスを提供いたします。

しかしながら、不正アクセスや人為的な重大ミス等により、顧客情報の紛失、破壊、改ざん、漏洩等があった場合には当社グループの信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態及び経営成績の変動に係わるもの

### ①上半期と下半期の業績について

当社グループは、ソフトウェア開発、システム運営管理およびデータ入力を柱として事業を展開いたしておりますが、このうち全売上高の約3割強を占めるソフトウェア開発業務におきましては、お客様の設備投資計画が各事業年度をベースにしているため、事業年度末の3月に検収が集中し、その売上が下期に偏る傾向があり、特に請負契約の場合その傾向が顕著にあらわれます。

また、他の業務も含め、新規採用者の戦力化に日時を要することから上半期売上高は下半期に比べ低く、さらにこの結果として利益も下半期に偏る傾向があります。

### ②保有土地の減損会計の影響について

当社では、平成19年3月末現在、帳簿価額16億86百万円の土地を所有しておりますが、これらの土地は全て、現在当社グループの従業員のための独身寮等の福利厚生施設用地として使用しており、また、今後においても継続して所有し同用地として使用することとしております。

前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されておりますが、地価の動向、当社所有土地に係る使用範囲または使用方法の変化および当社グループの収益、営業キャッシュ・フロー等の状況によっては、将来、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③適格退職年金制度について

当社および連結子会社は、確定給付型の退職年金制度として適格退職年金制度を設けており、従業員への退職給付に関し、年金資産の運用成績の変動および退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率（現行2.5%）等の見積数値の変動により、損失を被る可能性があります。

また、将来、当社および連結子会社が、上記適格年金制度から他の年金制度へ移行する場合、年金制度の変更、年金資産運用の状況および退職給付会計において設定される前提条件の変動等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### (3) 特定の取引先への依存に係わるもの

当社グループの売上高については、みずほグループ各社への売上高依存度が4割を超えております。

直近2連結会計年度における同グループの当社主要取引先（株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社、およびみずほ信託銀行株式会社の連結対象子会社である東京情報センター株式会社など）への販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
販売実績（百万円）	割合（%）	販売実績（百万円）	割合（%）
5,375	41.3	6,167	42.0

みずほグループ各社との取引は、安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）のデータ入力業務を昭和44年に、株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）のシステム運営管理業務を昭和45年にそれぞれ開始し、以来30有余年にわたり、安定的かつ継続的な受注先として業務の範囲および取引先数を拡大し、現在に至っております。

しかしながら、同グループとの受託業務について変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

#### (4) 会社の業務遂行に係わるもの

##### ①ソフトウェア開発業務遂行上のリスクについて

昨今のコンピューターシステムは、大型汎用機システム、クライアント/サーバーシステム、インターネットシステム等多様化しております。このような種々のシステム上で稼働させるソフトウェア開発業務は、開発環境、規模、利用形態等の面で多種多様なソフトウェア開発を請負うこととなります。また、経営のスピードが重視される昨今では、開発期間短縮の要求も高まっております。こうしたことから同業務においては、予定していた技術で対応できない、プロジェクト管理上の問題、開発途中での要件変更、開発ソフトウェア品質上の問題等々予見不能な事態が発生することにより、開発工数増加や開発期間の長期化等で受注時の見積り工数・期間が超過する事態が発生することがあります。

このため当社では、平成13年12月にISO9001の認証を取得しシステム開発の工程管理、品質管理の徹底に取り組む一方、開発業務の標準化を通じて見積精度の向上と開発作業の遅延防止に努めております。更に大規模システム開発に関する契約締結に際しては、極力、開発工程別に分割のうえ契約を締結し、業績への影響を極小化する等多面的な施策実施により見積り工数、及び期間超過等による開発作業遅延の早期発見、回避を図っております。

しかしながら、それでもこのような事態が発生した場合には、当該案件の採算が悪化し業績に影響を与える可能性があります。

##### ②システム運営管理業務遂行上のリスクについて

当社グループが提供するシステム運営管理サービスにおいて、誤操作等が原因でシステム障害、情報提供の遅延、入出力媒体を含む資源の浪費等が発生させる可能性は皆無ではありません。当社グループでは、このような障害を未然に防止するため、品質管理部門を設け、「障害の未然防止研修」、「障害要因分析・フィードバック」、「生産現場の立入り調査」等を企画・実施しております。また、当社では、平成16年12月にシステム運営管理業務においてもISO9001認証を取得し、さらに生産現場では、個々の実状に合致した品質向上活動（小集団による障害未然防止活動等）を展開し、品質向上を図っております。

しかしながら、当社グループ起因により大規模なシステム障害等が発生させた場合、損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらにそのような場合には、信用が低下し、当社グループの事業全般に影響を与える可能性もあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1. 当社子会社の株式会社日本カルチャソフトサービスによる株式会社カルチャ・ソフトの吸収合併

当社グループの事業基盤の拡充強化をはかるため、平成18年12月11日付で、全株式を取得した株式会社日本カルチャソフトサービスと株式会社カルチャ・ソフトは、平成19年1月31日を合併期日として株式会社日本カルチャソフトサービスを存続会社とする吸収合併を行いました。

#### (1) 合併に関する事項

##### ①合併方法

株式会社日本カルチャソフトサービスを存続会社とし、株式会社カルチャ・ソフトは解散する。

##### ②合併に際しての株式の発行及び割当

株式会社日本カルチャソフトサービス及び株式会社カルチャ・ソフトの発行済株式の全部を当社が有しているため、合併による新株式の発行は行わない。

### ③合併の期日

平成19年1月31日

### ④財産の引継

株式会社カルチャ・ソフトは、平成18年4月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継ぐ。

### ⑤吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産			負債	
科目	金額（千円）		科目	金額（千円）
流動資産		195,866	流動負債	43,474
固定資産			固定負債	—
有形固定資産	1,035		負債合計	43,474
無形固定資産	71			
投資その他の資産	25,604	26,710		
資産合計		222,576		

### ⑥吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 40百万円

事業内容 システム運営管理、ソフトウェア開発

## 2. 子会社株式会社スペースリンクより当社への事業譲受け

当社は、平成19年1月4日付で、子会社である株式会社スペースリンクより事業の全部を譲受価格45百万円で譲り受けました。

その内容は、次のとおりであります。

- (1) 株式会社スペースリンクは、情報資源管理パッケージの開発・販売を譲渡し、事業の対価として45百万円を受け取りました。
- (2) 株式会社スペースリンクの従業員1名が、移籍いたしました。
- (3) 株式会社スペースリンクは、流動資産28百万円、固定資産18百万円、及び流動負債1百万円を譲渡いたしました。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

なお、研究開発活動につきましては、当連結会計年度より研究開発の定義をよりの確に捉え、「研究開発費等に係る会計基準」への対応を適切なものとする事といたしました。

前連結会計年度と同様に集計した当連結会計年度における研究開発活動費の総額は19百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①繰延税金資産

繰延税金資産は、今後の課税所得の予測等を踏まえその回収可能性を判断したうえで計上しております。

#### ②退職給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従業員退職給付費用および債務は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残存勤務期間に影響されます。当社および連結子会社の適格退職年金制度においては、割引率を主に日本の国債の市場利回りにより決定している他、報酬水準の増加率および従業員の平均残存勤務期間については、これまでの実績値に基づき決定しております。

#### ③貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ④その他有価証券の減損処理

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対するその他有価証券を所有しております。これらの株式および投資信託には価格変動性が高い公開会社の株式および時価のある投資信託と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、これら有価証券の減損処理を実施しております。公開会社の株式および時価のある投資信託は、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また非公開会社の株式は原則として、評価損の計上を検討すべき一定の事項が発生し、且つ、当該会社の純資産額に対する当社グループ持分額が取得価格より50%以上下落し、回復可能性が明確でない場合には、減損処理を行うこととしております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の130億28百万円に対し12.8%増収の146億92百万円となりました。

事業部門別の状況は第2「事業の状況」1.「業績等の概要」(1)業績をご参照ください。

### ②売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度の105億55百万円に対し12.6%増加の118億90百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度16億21百万円に対し9.6%増加の17億77百万円となりました。

### ③営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加により、前連結会計年度の8億51百万円に対し20.4%増加の10億24百万円となりました。

### ④営業外損益（純額）

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、コミットメントライン手数料の減少などにより、前連結会計年度の5百万円の費用（純額）に対し0百万円の費用（純額）となりました。

### ⑤経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の8億45百万円に対し21.1%増加の10億24百万円となりました。

### ⑥特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損失（純額）は、前連結会計年度において計上した固定資産売却益1億54百万円や減損失2億29百万円等が当連結会計年度に計上しなかったために前連結会計年度の87百万円の損失から46百万円の損失となりました。

### ⑦税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の7億57百万円に対し29.1%増加の9億78百万円となりました。

### ⑧法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の3億15百万円に対し32.4%増加の4億18百万円となりました。

### ⑨少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度の11百万円に対し9百万円となりました。

### ⑩当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の4億30百万円に対し28.0%増加の5億50百万円となりました。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### ①資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、新規連結子会社の取得により、前連結会計年度末の79億23百万円から19億71百万円増加し98億95百万円となりました。

イ．当連結会計年度末において新たに株式会社日本カルチャソフトサービスを連結したことに伴い流動資産9億83百万円、固定資産3億43百万円およびのれん6億38百万円が増加しております。

ロ．当連結会計年度の「その他有価証券で時価のあるもの」の連結貸借対照表計上額は6億1百万円であり、取得価額である4億64百万円を1億36百万円上回っております。

#### ②負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、短期借入金の増加9億58百万円および退職給付引当金の増加2億52百万円等により、前連結会計年度末の29億94百万円から17億41百万円増加し47億35百万円となりました。

なお、当連結会計年度末において新たに株式会社日本カルチャソフトサービスを連結したことに伴い流動負債10億21百万円および固定負債3億91百万円が増加しております。

#### ③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、51億59百万円となり、前連結会計年度の資本の部と比較し、3億65百万円の増加となりますが、会計基準の変更による少数株主持分1億25百万円を除いた従来の資本の部の合計と比較すると2億40百万円の増加となります。この内訳につきましては、連結株主資本等変動計算書をご参照ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 当社グループのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の10億81百万円より7億4百万円少ない3億76百万円のキャッシュを得ました。これは主に税金等調整前当期純利益による2億20百万円の増加があったものの、売上債権の増減額が2億68百万円増加および法人税等の支払額が2億67百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度は2億75百万円の獲得でしたが、当連結会計年度は5億87百万円のキャッシュを使用しました。これは主に、新規連結子会社日本カルチャソフトサービスの取得による支出2億円および投資有価証券の取得による支出が2億29百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の9億38百万円の使用でしたが、当連結会計年度は68百万円のキャッシュを獲得しました。これは主に、短期借入金の純増等による有利子負債の純増加額3億28百万円があったものの、自己株式の取得による支出が2億2百万円および配当金の支払額が89百万円あったことによるものであります。

- ② 当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達につきましては、運転資金については、短期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は9億58百万円、一年内返済予定長期借入金の残高は83百万円であります。これに対して、設備資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しております。当連結会計年度末現在、設備借入金の残高はありません。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と融資枠設定金額20億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

#### (5) 戦略的現状と見通し

##### ① B O O 戦略とオフショア戦略

当社グループは売上規模の拡大を目指して「B O O 戦略」を、また、収益性の向上を目指して「オフショア戦略」をそれぞれ展開しております。

「ビジネスオペレーションズアウトソーシング（略称B O O）戦略」とは、当社グループのトータルソリューションをお客様に提供することにより、お客様の要求に幅広く、より深く応えることで、強力な営業チャネルの構築と、高い信頼性の獲得を梃子として売上規模の拡大を図る戦略であります。

当社グループのトータルソリューションは、当社と連結子会社1社のシステム運営管理、及び当社のデータ入力・セキュリティの各ソリューション、当社と連結子会社2社のソフトウェア開発のソリューション、及び連結子会社1社のコンサルティングなどの各ソリューションで構成されております。

「オフショア戦略」とは、海外生産拠点を梃子とする収益性の向上と、また、将来的にはオフショアビジネスの拡大を目指す戦略であります。

当社グループでは、中国武漢市に「オフショア戦略」の拠点として開発子会社1社を設立しており、中国における有力なパートナーの開拓も併せて推進しております。

設立4年目にあたり、オフショア生産拠点としての安定受注体制の整備、安全性・信頼性向上のための、通信インフラ整備等に注力しております。

##### ② 人材戦略（人材育成制度の充実）

当社グループの業務においては、従業員の提案力と高品質のサービス提供力が収益の源泉であることから、人材育成に関する研修活動の強化・向上等を、重要戦略の一つとして位置付け、常にその見直し・改善等に努めております。従来のスキルアップやノウハウの吸収中心の研修から、外部コンサルタント、他業種インストラクターによる研修、アドバイス等をも採り入れた「人間力」向上の研修に変化させるほか、「階層別」研修の実施にも注力しております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会の企業に対する期待はより広範なものとなり、かつ、企業を評価する目も厳格なものとなっていることを踏まえ、当社グループではC S R 経営を推進しております。

具体的には、個人情報保護やコンプライアンスに関する知識の取得、認識の浸透のための当社グループ内勉強会実施、さらには、一部の勉強会へのパートナー各社への参加呼び掛け等を実施しております。当社がすでに採用しているバランススコアカード（B S C）経営との融合にも配慮しつつ、今後もC S R 経営を強力的に推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	165,301	8,322	— (—)	61,311	234,935	1,549
独身寮 (東京都大田区 他3ヶ所)	—	独身寮	519,747	—	1,595,239 (2,813.10)	5,303	2,120,290	—
厚生施設 (山梨県南都留郡 鳴沢村 他2ヶ所)	—	厚生施設	11,639	—	91,556 (4,085.36)	184	103,380	—
合 計			696,688	8,322	1,686,795 (6,898.46)	66,798	2,458,605	1,549

- (注) 1 本社建物は賃借物件であり、年間賃借料の総額は275,706千円であります。  
 2 本社建物及び構築物欄記載の金額は賃借中の建物に施した建物付帯設備の金額であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)ソフトウェア・ ディベロップメント	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	443	—	— (—)	5,573	6,016	97
(株)プライド	本社 (東京都 千代田区)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	—	—	— (—)	1,378	1,378	22
(株)日本カルチャ ソフトサービス	本社 (東京都 千代田区) 他8事業所	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	4,296	—	— (—)	9,962	14,259	377

### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
艾迪系統開発 (武漢)有限公司	本社 (中国湖北省 武漢市)	情報 サービス	情報サービス 施設 統括業務施設	—	—	— (—)	3,008	3,008	8

(4) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

### 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地面積 (㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	情報サービス	情報サービス 器具備品	1,549	—	25,095

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,026,675	8,026,675	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,026,675	8,026,675	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	910 (注)1	910 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,130 (注)2	130,130 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	562 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 562 資本組入額 281	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、143株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる 1 株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成12年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,000	38,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	764 (注)1	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 764 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間)に限りこれを行することができるものとします。その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入及び相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

株主総会の特別決議日(平成13年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	69,500	69,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	749 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 749 資本組入額 375	同左
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間(当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行行使することができるものとし、その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとし、	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入及び相続は認めないものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 2 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日(注)1	507,321	5,580,536	—	574,866	—	525,825
平成15年5月20日(注)2	558,053	6,138,589	—	574,866	—	525,825
平成18年4月1日(注)3	1,841,576	7,980,165	—	574,866	—	525,825
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)4	46,510	8,026,675	16,675	591,541	16,663	542,489

(注) 1 株式分割(1:1.1株)

2 株式分割(1:1.1株)

3 株式分割(1:1.3株)

4 新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	13	8	17	5	1	1,536	1,580	—
所有株式数 (単元)	—	16,280	168	19,739	5,398	8	37,972	79,565	70,175
所有株式数 の割合(%)	—	20.46	0.21	24.81	6.78	0.01	47.73	100.00	—

(注) 1 自己株式449,720株は、「個人その他」に4,497単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16単元及び13株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社エイ・ケイ	東京都国立市東4-14-44	701	8.74
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15	682	8.50
ID従業員持株会	東京都千代田区二番町7-5 二番町平和ビル	477	5.94
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデ ック レンディング アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	427	5.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	313	3.91
株式会社ケイ・シー・エス	東京都国立市東4-14-44	297	3.71
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	281	3.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	235	2.94
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	230	2.87
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金特金口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	228	2.84
計	—	3,876	48.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式449千株(5.60%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,506,800	75,068	同上
単元未満株式	普通株式 70,175	—	同上
発行済株式総数	8,026,675	—	—
総株主の議決権	—	75,068	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が20株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7-5	449,700	—	449,700	5.60
計	—	449,700	—	449,700	5.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月29日定時株主総会及び平成13年6月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で参与の資格を有する者に対して付与することを、それぞれ平成12年6月29日の定時株主総会及び平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社従業員で部長級の職位を有する者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(イ) 平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社従業員で参与の資格を有する者 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記の付与対象者は、平成12年6月29日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株引受権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失により、平成19年5月31日現在の被付与者は取締役2名および従業員7名（役職は平成12年6月29日開催の定時株主総会終結時）であります。

(ロ) 平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員で参与の資格を有する者 22
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記の付与対象者は、平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株引受権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株引受権の喪失により、平成19年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員9名（役職は平成13年6月28日開催の定時株主総会終結時）であります。

(ハ) 平成14年6月27日の定時株主総会において決議されたストックオプション制度

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社従業員で部長級の職位を有する者 31
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 上記の付与対象者は、平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時に在職していた当社取締役および当社従業員であります。

なお、新株予約権の付与後、被付与者の退職等に伴う新株予約権の喪失により、平成19年5月31日現在の被付与者は取締役4名および従業員17名（役職は平成14年6月27日開催の定時株主総会終結時）であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第3号、第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月27日)での決議状況 (取得日 18年7月28日)	180,000	167,400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	180,000	167,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月9日)での決議状況 (取得日19年3月12日)	37,100	32,314,100
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	35,500	30,920,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 取締役会での決議株式数と取得株式数の株式数、価額の総額にはそれぞれ1,600株、1,393,600円の差があり、行使割合は共に95.7%でした。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	769	889,250
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得株式	3,145	3,147,915
当期間における取得株式	503	360,813

(注) 当期間における取得株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は、含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	2,283	1,196,998	—	—
保有自己株式数 (注) 2	449,720	—	450,223	—

(注) 1 当事業年度の内訳は、新株予約権（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む）の権利行使（株式数2,210株、処分価額の総額1,151,534円）及び単元未満株式の売渡請求による売渡（株式数73株、処分価額の総額45,464円）であります。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による受渡は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、強固な経営基盤の確保、安定収益、および自己資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、急速に進展する情報技術の獲得や競争力を高めるための高度情報処理技術者育成などの先行投資に充て、今後の事業の拡大・業績の向上に努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の1株当たりの配当金は、当社が強みとする金融業界の好調と、昨年末に完全子会社した株式会社日本カルチャソフトサービスによるグループシナジーの発揮を勘案し、当期の配当金（期末）については、前回予想15円に比べ3円増配し、1株当たり18円の利益配当を実施いたします。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	136	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	860 □540	730	680 ※640	1,550 □1,250	1,228
最低(円)	440 □460	426	540 ※536	518 □1,149	765

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第37期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	920	950	959	970	950	890
最低(円)	765	815	886	898	871	780

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		尾 崎 眞 民	昭和8年8月13日生	昭和31年4月 株式会社日本ビジネスコンサル タント(現 株式会社日立情報シ ステムズ)入社 昭和44年10月 当社設立 代表取締役社長 昭和57年9月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロ プメント設立 代表取締役社長 平成4年10月 同社代表取締役会長 平成5年6月 同社取締役会長 平成13年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成14年1月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロ プメント代表取締役会長兼社長 平成18年1月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロ プメント代表取締役会長(現任)	(注)4	48
代表取締役 取締役社長		船 越 眞 樹	昭和34年8月7日生	昭和58年4月 千代田火災海上保険株式会社(現 あいおい損害保険株式会社)入社 平成7年3月 同社退社 平成7年4月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年11月 取締役営業推進部長 平成9年6月 代表取締役常務 平成10年6月 代表取締役専務 平成14年4月 株式会社プライド取締役 平成14年6月 当社代表取締役副社長 平成14年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロ プメント取締役 平成15年4月 株式会社プライド代表取締役会長 (現任) 平成15年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成15年10月 代表取締役専務 兼専務執行役員 平成16年4月 艾迪系統開発(武漢)有限公司董 事長(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長 兼副社長執行役員 平成18年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社日本カルチャソフトサー ビス代表取締役社長(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトウェア・ディベ ロ プメント代表取締役社長(現任)	(注)4	18
専務取締役	専務 執行役員	山 川 利 雄	昭和31年12月9日生	昭和55年4月 千代田火災海上保険株式会社 (現 あいおい損害保険株式会社) 入社 平成13年3月 同社退社 平成13年4月 当社入社 平成13年7月 総務部長 平成15年6月 取締役兼執行役員総務部長 平成16年4月 取締役兼執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成17年6月 取締役兼常務執行役員 システムインテグレーション 事業本部長 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 平成19年6月 専務取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務 執行役員	前 昌 偉 夫	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)入社 平成10年6月 安田コンピューターサービス株式 会社(現株式会社みずほトラスト システムズ)常務取締役就任 平成12年2月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社)退社 平成12年9月 安田コンピューターサービス株式 会社(現株式会社みずほトラスト システムズ)退社 平成12年10月 当社理事就任 平成13年2月 理事人事部長 平成13年6月 取締役人事部長 平成14年6月 常務取締役人事部長 平成15年5月 常務取締役業務推進本部長 平成15年6月 常務執行役員業務推進本部長 平成16年4月 常務執行役員 平成16年6月 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 常務取締役兼常務執行役員 (現任)	(注) 4	15
取締役		三 木 昌 樹	昭和19年6月1日生	昭和42年4月 三菱油化株式会社(現三菱化学株 式会社)入社 昭和50年4月 同社退社 昭和60年4月 弁護士登録 平成7年4月 ひかり総合法律事務所設立 平成11年6月 当社監査役 平成15年6月 監査役退任 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	5
常勤監査役		尾 崎 禮 巳	昭和17年3月2日生	昭和40年4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン 株式会社)入社 平成8年4月 当社入社 平成11年4月 当社監査室長 平成12年6月 常勤監査役(現任) 平成14年3月 ライオン株式会社退社	(注) 5	9
監査役		松 本 栄 一	昭和11年11月16日生	昭和36年4月 日本合成ゴム株式会社(現JSR株式 会社)入社 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 JSR株式会社代表取締役会長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年6月 JSR株式会社取締役会長 平成17年6月 同社相談役(現任)	(注) 6	—
監査役		岡 崎 正 憲	昭和24年6月17日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 昭和58年3月 同社退社 昭和58年4月 五島自動車学校常務取締役 昭和62年10月 同社退社 昭和63年11月 株式会社イトーキ入社 平成3年4月 同社退社 平成3年5月 三優監査法人入社 平成5年4月 公認会計士登録 平成13年9月 同社退社 現在個人事務所にて各社顧問業務 等に従事 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
監査役		宮部善彦	昭和22年4月13日生	昭和41年4月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行)入社	(注)7	—
				平成7年5月	同社ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長		
				平成9年6月	同社取締役ニューヨーク支店長兼ケイマン支店長		
				平成10年4月	同社取締役名古屋支店長		
				平成11年4月	同社取締役証券代行本部副本部長		
				平成11年6月	同社執行役員証券代行本部長兼証券サービス本部副本部長		
				平成11年10月	第一勧銀富士信託銀行株式会社執行役員証券代行本部長		
				平成12年7月	同社常務執行役員証券代行本部長		
				平成12年10月	みずほ信託銀行株式会社常務執行役員証券代行本部長		
				平成16年5月	同社退任		
平成16年5月	みずほ代行ビジネス株式会社取締役社長(現任)						
				平成18年6月	当社監査役(現任)		
計						106	

- (注) 1 代表取締役社長舩越真樹は、代表取締役会長尾崎眞民の女婿であります。
- 2 取締役三木昌樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役松本栄一・岡崎正憲・宮部善彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
- 5 監査役尾崎禮巳の任期は、平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 6 監査役松本栄一・岡崎正憲の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 7 監査役宮部善彦の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
- 8 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役2名(専務執行役員、常務執行役員各1名)、常務執行役員1名 総務人事部長 本田裕康、および執行役員7名 社長室長 蒲原隆一、ITアウトソーシング事業本部金融機関担当兼ビジネス・オペレーションズ・アウトソーシング部長 加藤健司、業務管理部長 山本健次、社長特命担当 浜田正文、ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業本部長 穴井一美、株式会社日本カルチャソフトサービス担当 松澤順一、ITアウトソーシング事業本部長 七尾静也の計10名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、「継続的に企業価値を高める」ことを経営における最重要項目と位置づけ、①経営の透明性と健全性の確保、②スピーディーな意思決定と事業遂行の実現、③アカウンタビリティ（説明責任）の明確化および④迅速かつ適切で公平な情報開示を基本方針として、コーポレートガバナンスの強化および監視機能の充実に取り組んでおります。

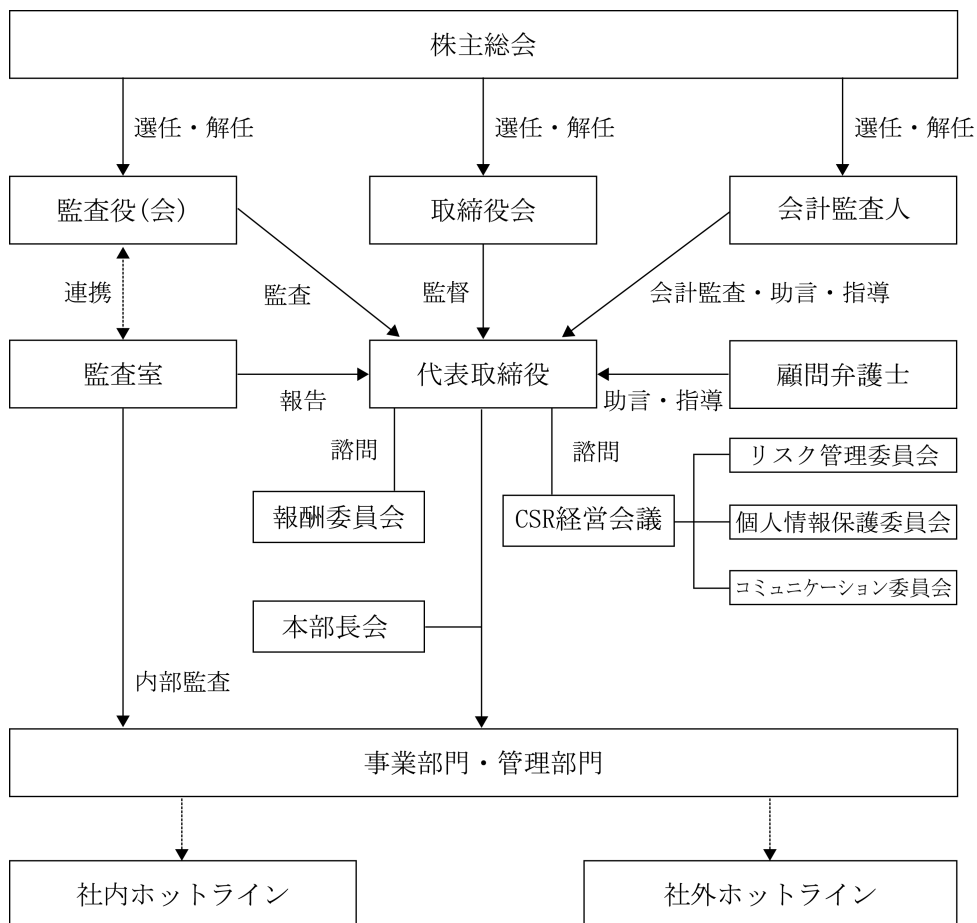
### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として取締役会を毎月1回の定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役は、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化をはかっております。

#### ②会社の機関・内部統制の関係



(注) 監査室は、平成19年4月1日付をもって名称を経営監査室へ変更しております。

### ③内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備  
その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省が定める体制の整備」に関して、以下のよ  
うな体制の確立・推進を進めております。

#### (イ)取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動を  
とるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務人事部においてコンプライアン  
スの取り組みを（横断的に）統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。法令上疑  
義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営す  
る。

#### (ロ)取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社社内規程およびそれに関する関連マ  
ニュアル等に従い適切に保存および管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状  
況の点検、各規程等の見直し等を行う。

#### (ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質および情報セキュリティ等にかかるリスクについては、各々  
の所管部署において、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等  
を行うものとし、全社的リスク状況の監視および対応は社長室が行う。

#### (ニ)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a)取締役の迅速かつ適正な意思決定のために、CSR経営会議や本部長会等を設置し重要案件  
につき事前審議等を行う。業務執行に関する職務分掌・権限・手続き等を明確化し、執行役  
員制度を導入し効率的な業務執行を図る。
- b)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定および見直しされる年度計  
画および中期経営計画に基づき各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- c)業務執行のマネジメントは、取締役会規程により定められている事項およびその付議基準に  
該当する事項についてはすべて取締役会に付議することを遵守する。

#### (ホ)当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a)子会社等の業務の適正を確保するための体制を担当する部署を社長室とし、子会社等の業務  
と密接に関連する事業本部等と連携し、子会社等における業務の適正を確保するための体制  
の構築および実効性を高めるための諸施策を立案および実施、必要な子会社等への指導・支  
援等を実施する。
- b)監査室は子会社の業務活動の適法性、効率性について監査する。
- c)法令上疑義のある行為等について、子会社の従業員が直接情報提供を行う手段としてホッ  
トラインを設置・運営する。

#### (ヘ)監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項

- a)監査役の求めがある場合、監査役の職務を補助すべき部署として、既存部署による兼務また  
は専担部署の設置の方法により、兼任もしくは専任の使用人1名以上を配置する。
- b)前項の具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、人事担当役員その他関係各方面の  
意見も十分に配慮して決定する。

(ト) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a) 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
- b) 上記 a) の使用人は、監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役会の同意を必要とする。

(チ) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況およびその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役との協議により決定する。
- c) 監査役は、取締役会、CSR経営会議、その他重要な会議に出席する。

(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査のための環境を整備する。
- b) 監査役会は、代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な意志疎通および効果的な監査業務の遂行を図る。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

内部監査につきましては、当社グループとしての会社業務及び経理全般についてその実態を把握するとともに、業務遂行上の過誤不正を防止し、あわせて経営の合理化及び能率化に寄与することを目的としております。

この目的を達成するために、社長直轄の監査室専担2名が、当社グループとしての経営効率の向上と社会的責任を貫徹できる体制の構築への指導・助言を基本方針に監査を行っております。

内部監査にあたっては、内部監査計画を策定して、その計画に基づき当社監査室が社内全部門及び子会社に対する定期的な内部監査を実施しております。その結果につきましては、社長及び監査役へ都度、報告しております。

(ロ) 監査役監査

監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名で構成しており、原則毎月1回監査役会を開き、定めた職務分担に基づきそれぞれの監査役は情報の共有化をはかり、取締役会に出席し監査を行っております。

監査役監査は毎年監査役監査計画を策定して、その計画に基づき重要な会議への出席、資料の閲覧、意見の聴取を行っております。

実地監査は、常勤監査役が内部監査部門と連携して社内全部門と子会社を対象に年2回実施しております。

(ハ) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携につきましては、事前にそれぞれの監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中におきましても適時必要な情報交換、意見交換を行っております。

#### ⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および補助者の構成は以下のとおりであります。

<業務を執行した公認会計士の氏名および属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
代表社員 業務執行社員	都甲 和幸	三優監査法人
業務執行社員	山本 公太	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補等5名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、取締役会の一層の活性化と社外からの経営アドバイスおよびコーポレート・ガバナンスの観点から取締役会等の経営チェック機能の強化を図るため、社外取締役1名を選任しております。

なお、当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。

役職	氏名	社外における主な役職名
社外監査役（非常勤）	宮部 善彦	みずほ代行ビジネス株式会社 取締役社長
社外監査役（非常勤）	青柳 裕史	みずほ信託銀行株式会社 執行役員

当社と当社の社外監査役が社外において取締役等に就任する会社との関係

名称	出資（被出資）割合		取引関係
	出資割合（％）	被出資割合（％）	
みずほ代行ビジネス株式会社	—	—	データ入力等の受託
みずほ信託銀行株式会社	0.0	3.5	ソフトウェア開発・システム運営管理・データ入力等の受託

（注） 社外監査役青柳裕史氏は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって監査役を退任しております。また、社外取締役三木昌樹氏は、有価証券報告書提出日現在、当社の株式を5千株所有しております。

上記以外には、社外取締役および社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

⑦取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑨自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

企業経営および日常の業務に関しては、複数の弁護士と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。この他顧問税理士の助言、指導も得て、税務に関する適法性にも留意しております。なお、この他コンプライアンス相談窓口を社内、社外（弁護士および専門会社）にそれぞれ設置しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

		対象人数 (名)	当期支払総額 (百万円)
取締役	報酬 (内社外)	5 (1)	78 (2)
	役員賞与 (内社外)	5 (1)	14 (0)
監査役	報酬 (内社外)	4 (3)	11 (5)

- (注) 1. 対象人数は延べ人数で記載しております。  
2. 当事業年度に係る役員賞与を記載しております。  
3. 上記のほか、前期の利益処分による役員賞与18百万円（取締役4名）を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

	当期支払総額 (百万円)
公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15
上記以外に係る報酬	0

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,637,022		1,564,385
2 受取手形及び売掛金	※4		1,773,585		2,574,244
3 たな卸資産			205,729		307,692
4 繰延税金資産			271,639		315,978
5 その他			77,902		104,249
6 貸倒引当金			—		△3,422
流動資産合計			3,965,878	50.1	4,863,128
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,451,721		1,471,563	
減価償却累計額		716,264	735,456	770,134	701,428
(2) 車両運搬具		17,618		17,809	
減価償却累計額		8,638	8,980	9,487	8,322
(3) 工具器具備品		289,692		299,979	
減価償却累計額		202,298	87,394	213,552	86,427
(4) 土地			1,686,795		1,686,795
有形固定資産合計			2,518,627	31.8	2,482,974
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		628,119
(2) ソフトウェア			83,080		84,201
(3) 営業権			7,200		—
(4) 連結調整勘定			4,790		—
(5) その他			9,030		9,331
無形固定資産合計			104,101	1.3	721,652
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			474,349		660,261
(2) 差入保証金			308,520		362,998
(3) 繰延税金資産			345,937		614,431
(4) その他			287,171		276,470
(5) 貸倒引当金			△81,270		△86,700
投資その他の資産合計			1,334,708	16.8	1,827,462
固定資産合計			3,957,437	49.9	5,032,089
資産合計			7,923,316	100.0	9,895,217

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		272,442		469,795	
2 短期借入金	※1	—		958,000	
3 一年内償還予定社債		—		125,420	
4 一年内返済予定 長期借入金		75,537		83,908	
5 未払法人税等		369,611		231,209	
6 賞与引当金		425,591		558,704	
7 役員賞与引当金		—		20,300	
8 受注損失引当金		—		27,621	
9 その他		738,729		781,873	
流動負債合計		1,881,911	23.8	3,256,834	32.9
II 固定負債					
1 社債		—		150,870	
2 長期借入金		43,200		—	
3 退職給付引当金		658,472		910,739	
4 役員退職慰労引当金		410,495		416,842	
固定負債合計		1,112,167	14.0	1,478,451	15.0
負債合計		2,994,078	37.8	4,735,286	47.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		135,125	1.7	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	574,866	7.3	—	—
II 資本剰余金		528,168	6.6	—	—
III 利益剰余金		3,698,303	46.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		111,344	1.4	—	—
V 為替換算調整勘定		2,300	0.0	—	—
VI 自己株式	※3	△120,869	△1.5	—	—
資本合計		4,794,112	60.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,923,316	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	591,541	6.0
2 資本剰余金		—	—	544,943	5.5
3 利益剰余金		—	—	4,139,713	41.8
4 自己株式		—	—	△322,030	△3.2
株主資本合計		—	—	4,954,167	50.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	76,821	0.8
2 為替換算調整勘定		—	—	3,193	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	80,015	0.8
III 少数株主持分		—	—	125,748	1.2
純資産合計		—	—	5,159,931	52.1
負債純資産合計		—	—	9,895,217	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,028,567	100.0		14,692,381	100.0
II 売上原価	※1		10,555,689	81.0		11,890,331	80.9
売上総利益			2,472,878	19.0		2,802,049	19.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		119,816			138,254		
2 給与・賞与		804,485			790,873		
3 賞与引当金繰入額		49,809			54,026		
4 役員賞与引当金繰入額		—			20,300		
5 退職給付費用		26,379			21,103		
6 役員退職慰労引当金繰入額		17,420			29,633		
7 厚生費		164,769			141,013		
8 地代家賃		134,493			131,006		
9 減価償却費		73,625			70,485		
10 連結調整勘定償却額		5,266			—		
11 のれん償却額		—			15,436		
12 その他		225,707	1,621,773	12.5	365,009	1,777,144	12.1
営業利益			851,104	6.5		1,024,905	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		832			1,393		
2 受取配当金		4,473			4,562		
3 事務代行手数料		3,484			3,524		
4 保険金収入		3,386			3,902		
5 その他		4,662	16,839	0.1	4,187	17,569	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		3,705			5,279		
2 コミットメントライン手数料		16,802			10,887		
3 その他		1,750	22,258	0.1	1,903	18,071	0.1
経常利益			845,685	6.5		1,024,404	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	154,118			121		
2 役員退職慰労引当金戻入益		—			6,423		
3 貸倒引当金戻入益		—	154,118	1.2	2,920	9,464	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2,268			883		
2 固定資産除却損	※4	7,648			1,757		
3 解約清算損		—			34,000		
4 施設利用会員権評価損		—			10,600		
5 貸倒引当金繰入額		2,920			8,350		
6 減損損失	※5	229,203	242,041	1.9	—	55,590	0.4
税金等調整前当期純利益			757,763	5.8		978,278	6.7
法人税、住民税及び事業税		468,712			401,197		
法人税等調整額		△152,939	315,772	2.4	16,856	418,053	2.9
少数株主利益			△11,898	△0.1		△9,698	△0.1
当期純利益			430,091	3.3		550,526	3.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I			525,826
II 資本剰余金増加高			
1		2,341	2,341
自己株式処分差益			
III			528,168
(利益剰余金の部)			
I			3,370,819
II 利益剰余金増加高			
		430,091	430,091
当期純利益			
III 利益剰余金減少高			
1		89,647	
配当金			
2		12,960	
役員賞与			
		(—)	102,607
(うち監査役賞与金)			
IV			3,698,303
利益剰余金期末残高			

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	574,866	528,168	3,698,303	△120,869	4,680,467
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	16,675	16,663			33,339
剰余金の配当(注)			△89,395		△89,395
役員賞与(注)			△19,721		△19,721
当期純利益			550,526		550,526
自己株式の取得				△202,357	△202,357
自己株式の処分		111		1,196	1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,675	16,775	441,410	△201,160	273,700
平成19年3月31日残高(千円)	591,541	544,943	4,139,713	△322,030	4,954,167

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	111,344	2,300	113,645	135,125	4,929,237
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		33,339
剰余金の配当(注)			—		△89,395
役員賞与(注)			—		△19,721
当期純利益			—		550,526
自己株式の取得			—		△202,357
自己株式の処分			—		1,308
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,522	893	△33,629	△9,377	△43,006
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△34,522	893	△33,629	△9,377	230,693
平成19年3月31日残高(千円)	76,821	3,193	80,015	125,748	5,159,931

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		757,763	978,278
2 減価償却費		168,192	152,337
3 減損損失		229,203	—
4 固定資産除却損		7,648	1,757
5 施設利用会員権評価損		—	10,600
6 連結調整勘定償却額		5,266	—
7 のれん償却額		—	15,436
8 固定資産売却益		△154,118	△ 121
9 固定資産売却損		2,268	883
10 貸倒引当金の増減額		2,920	5,430
11 役員賞与引当金の増減額		—	20,300
12 受注損失引当金の増減額		—	27,621
13 退職給付引当金の増減額		78,041	114,781
14 役員退職慰労引当金の増減額		14,938	△ 3,598
15 受取利息及び受取配当金		△5,306	△ 5,955
16 支払利息		3,705	5,279
17 為替差損益		—	516
18 売上債権の増減額		△103,712	△ 371,725
19 たな卸資産の増減額		△115,674	△ 61,634
20 仕入債務の増減額		32,463	54,267
21 その他資産の増減額		△8,647	16,852
22 その他負債の増減額		412,169	△ 25,170
23 役員賞与の支払額		△13,700	△ 20,600
24 その他		33,866	△ 4,481
小計		1,347,289	911,054
25 利息及び配当金の受取額		4,926	5,645
26 利息の支払額		△4,004	△ 5,658
27 法人税等の支払額		△267,097	△534,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,081,114	376,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△600	△ 229,171
2 有形固定資産の取得による支出		△48,529	△ 105,682
3 有形固定資産の売却による収入		374,045	465
4 無形固定資産の取得による支出		△33,145	△ 23,116
5 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△ 200,652
6 連結の範囲の変更を伴う連結子会社の清算による支出		—	△ 14,700
7 貸付けによる支出		△1,456	△ 1,418
8 貸付金の回収による収入		1,496	1,103
9 その他		△16,347	△ 14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		275,461	△ 587,708
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△550,002	452,000
2 長期借入金の返済による支出		△263,332	△ 85,313
3 社債の償還による支出		—	△ 37,710
4 株式の発行による収入		—	33,127
5 自己株式の取得による支出		△47,841	△ 202,357
6 自己株式の売却による収入		14,908	1,308
7 配当金の支払額		△89,412	△ 89,519
8 少数株主への配当金の支払額		△2,790	△ 2,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		△938,469	68,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,493	22
V 現金及び現金同等物の増減額		419,599	△ 142,637
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,217,422	1,637,022
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,637,022	1,494,385

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社スペースリンク、株式会社プライド及び艾迪系統開発（武漢）有限公司の4社であり連結対象としております。</p>	<p>子会社は、株式会社ソフトウェア・ディベロプメント、株式会社プライド、艾迪系統開発（武漢）有限公司及び株式会社日本カルチャソフトサービスの4社であり連結対象としております。</p> <p>なお、平成18年12月に、株式会社日本カルチャソフトサービス及び株式会社カルチャ・ソフトの全株式を取得し、平成19年1月に、両社は株式会社日本カルチャソフトサービスを存続会社とする合併を行ったため、株式会社日本カルチャソフトサービスを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結の範囲に含めておりました株式会社スペースリンクは、平成19年3月に清算したため清算終了をもって連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社のうち3社の決算日は連結決算日と一致しております。また、1社（艾迪系統開発（武漢）有限公司）の決算日については12月31日ありますが、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>時価のないもの …移動平均法による原価法</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品…………… 総平均法による原価法</li> <li>・ 仕掛品…………… 個別法による原価法</li> <li>・ 貯蔵品…………… 最終仕入原価法</li> </ul>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商品…………… 同左</li> <li>・ 仕掛品…………… 同左</li> <li>・ 貯蔵品…………… 同左</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法 なお償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員(取締役でない執行役員を含む)の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,300千円減少しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度から5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却しております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,034,183千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,549千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 154,118千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 382千円 工具器具備品 1,886千円 <u>計 2,268千円</u></p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,565千円 工具器具備品 738千円 ソフトウェア 5,344千円 <u>計 7,648千円</u></p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">独身寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">独身寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 当連結会計年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社については会社単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	<p>※1</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 121千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 243千円 工具器具備品 639千円 <u>計 883千円</u></p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 57千円 工具器具備品 685千円 ソフトウェア 966千円 その他 48千円 <u>計 1,757千円</u></p> <p>※5</p>
場所	用途	種類								
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等								
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
合計	6,138,589	1,888,086	—	8,026,675
自己株式				
普通株式(注)2,3	178,915	273,088	2,283	449,720
合計	178,915	273,088	2,283	449,720

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 1,841,576株

ストックオプション権利行使による増加 46,510株

2. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加 53,674株

自己株式買付けによる増加 215,500株

単元未満株式の買取請求による増加 3,914株

3. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 2,210株

単元未満株式の売渡請求による減少 73株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	89,395	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	136,385	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,564,385千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,494,385千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,564,385千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	1,494,385千円												
現金及び預金勘定	1,564,385千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70,000千円																		
現金及び現金同等物	1,494,385千円																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに株式会社日本カルチャソフトサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額との関係)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">983,716千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">343,245千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">638,765千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,021,990千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">391,589千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">552,146千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">351,494千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,652千円</td> </tr> </table>	流動資産	983,716千円	固定資産	343,245千円	のれん	638,765千円	流動負債	1,021,990千円	固定負債	391,589千円	小計	552,146千円	株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額	552,146千円	株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物	351,494千円	差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出	200,652千円
流動資産	983,716千円																		
固定資産	343,245千円																		
のれん	638,765千円																		
流動負債	1,021,990千円																		
固定負債	391,589千円																		
小計	552,146千円																		
株式会社日本カルチャソフトサービス株式の当連結会計年度の取得価額	552,146千円																		
株式会社日本カルチャソフトサービスの現金及び現金同等物	351,494千円																		
差引：株式会社日本カルチャソフトサービスの取得に伴う支出	200,652千円																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">86,290</td> <td style="text-align: center;">30,110</td> <td style="text-align: center;">56,179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">86,290</td> <td style="text-align: center;">30,110</td> <td style="text-align: center;">56,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	86,290	30,110	56,179	合計	86,290	30,110	56,179	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">79,360</td> <td style="text-align: center;">38,835</td> <td style="text-align: center;">40,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">79,360</td> <td style="text-align: center;">38,835</td> <td style="text-align: center;">40,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	79,360	38,835	40,524	合計	79,360	38,835	40,524
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	86,290	30,110	56,179																						
合計	86,290	30,110	56,179																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	79,360	38,835	40,524																						
合計	79,360	38,835	40,524																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内	15,466千円																								
1年超	41,627千円																								
合計	57,094千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料	17,515千円																								
減価償却費相当額	16,521千円																								
支払利息相当額	1,506千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	218,652	401,155	182,502
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	17,007	26,891	9,883
	小計	235,660	428,046	192,385
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	975	870	△105
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,084	932	△151
	小計	2,059	1,802	△256
合計		237,719	429,849	192,129

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	44,500

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	441,171	566,714	125,542
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	22,661	33,582	10,921
	小計	463,832	600,296	136,463
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,097	911	△186
	小計	1,097	911	△186
合計		464,930	601,207	136,277

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した有価証券については、期末後1年以内に時価が取得原価にほぼ近い水準に回復することを合理的な根拠で予測できる場合を除きすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した有価証券については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	59,054

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

なお、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）につきましては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務	△2,325,476千円	△2,811,513千円
② 年金資産	1,814,729千円	2,076,372千円
③ 未積立退職給付債務	△510,747千円	△735,141千円
④ 未認識数理計算上の差異	△147,724千円	△175,597千円
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	—千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額	△658,472千円	△910,739千円
⑦ 前払年金費用	—千円	—千円
⑧ 退職給付引当金	△658,472千円	△910,739千円

- (注) 1 執行役員（取締役である執行役員を除く）の期末要支給額については、①退職給付債務に計上しております。  
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用	191,894千円	199,174千円
② 利息費用	53,775千円	58,917千円
③ 期待運用収益	△42,452千円	△55,693千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	27,794千円	△22,454千円
⑤ 退職給付費用	231,011千円	179,944千円

- (注) 執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付費用及び簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
① 割引率	2.5%	2.5%
② 期待運用収益率	3.0%	3.0%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	14年	14年

(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社従業員で参与の資格を有する者18名	当社取締役9名 当社従業員で参与の資格を有する者22名	当社取締役9名 当社従業員で部長級の職位を有する者31名
ストック・オプション数 (注)1	普通株式 135,000株	普通株式 140,000株	普通株式 224,510株
付与日	平成12年8月18日	平成13年8月20日	平成14年7月25日
権利確定条件	付与日(平成12年8月18日)以降、権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。	付与日(平成13年8月20日)以降、権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。	付与日(平成14年7月25日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成12年8月18日～ 平成14年6月30日	平成13年8月20日～ 平成15年6月30日	平成14年7月25日～ 平成16年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成15年7月1日～ 平成21年6月30日	平成16年7月1日～ 平成22年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	68,000	82,000	142,350
権利確定	—	—	—
権利行使	25,000	11,500	12,220
失効	5,000	1,000	—
未行使残	38,000	69,500	130,130

(注) 1. スtock・オプション数は、株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストック・オプションは、平成15年5月20日付の株式分割(1:1.1)、平成18年4月1日付の株式分割(1:1.3)による株式分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成14年ストック・オプション
権利行使価格(円)	764	749	562
行使時平均株価(円)	885	915	978
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	32,578千円	30,019千円
未払事業所税	1,533千円	2,872千円
賞与引当金	173,215千円	229,733千円
未払費用	63,556千円	27,913千円
その他	755千円	25,439千円
	<u>271,639千円</u>	<u>315,978千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	167,071千円	169,786千円
貸倒引当金	31,888千円	33,821千円
退職給付引当金	266,710千円	368,819千円
投資有価証券評価損	16,298千円	16,298千円
子会社繰越欠損金	12,409千円	103,907千円
その他	11,371千円	16,709千円
	<u>505,749千円</u>	<u>709,344千円</u>
繰延税金資産小計	<u>777,388千円</u>	<u>1,025,322千円</u>
評価性引当額	△14,881千円	－千円
繰延税金資産合計	<u>762,506千円</u>	<u>1,025,322千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	63,278千円	37,909千円
特別償却準備金	3,455千円	1,441千円
その他有価証券評価差額金	78,196千円	55,492千円
その他	－千円	69千円
繰延税金負債合計	<u>144,930千円</u>	<u>94,912千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>617,576千円</u>	<u>930,410千円</u>

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実効税率の 百分の五以下であるため注記 を省略しております。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及 びその 近親者	尾崎 眞民	—	—	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.60%	—	—	自己株式取得 (注) 2	130,200	—	—
	尾崎 英子	—	—	(注) 3	(被所有) 直接 0.64%	—	—	自己株式取得 (注) 2	37,200	—	—
	宮部 善彦	—	—	当社監査役 みずほ代行 ビジネス株 式会社取締 役社長	—	—	—	データ入力等 の受託 (注) 4	482,782 (注) 5	売掛金	60,382

- (注) 1. 記載しております金額について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 自己株式の取得価額につきましては当該自己株式の取得に係る取締役会決議の当日(平成18年7月27日)の当社普通株式の最終特別気配値で、自己株式取得のための固定価格取引として買付けております。
3. 尾崎英子は、尾崎眞民の配偶者であります。
4. データ入力等の受託取引は、宮部善彦氏が、第三者(みずほ代行ビジネス株式会社)の代表者として行った取引であり、その取引条件につきましては、一般取引条件を参考にして交渉により決定しております。
5. 宮部善彦氏は、平成18年6月29日付で当社監査役に就任したため、取引金額は平成18年7月1日から事業年度末までの取引に基づくものであります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 事業譲渡

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

・ 事業譲渡企業

企業名 株式会社スペースリンク

事業の名称 その他事業

事業の内容 情報資源管理パッケージの開発、販売

・ 事業譲受企業

当社

② 企業結合の法的形式

事業全部譲受

③ 結合後企業の名称

変更ありません。

④ 取引の目的を含む取引の概要

経営資源を集中し、より効率的な事業展開を図るため株式会社スペースリンクの事業全部を平成18年12月11日付けをもって、親会社である当社が譲受け、同社は解散いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

2. 子会社の合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業	事業の内容	適用
株式会社日本カルチャソフトサービス	コンピュータシステムの設計開発	当社の子会社
株式会社カルチャ・ソフト	コンピュータシステムの設計開発	当社の子会社

② 企業結合の法的形式

吸収合併

③ 結合後企業の名称

株式会社日本カルチャソフトサービス

④ 取引の目的を含む取引の概要

平成18年12月11日付けにて株式取得し子会社化いたしました株式会社日本カルチャソフトサービス及び株式会社カルチャ・ソフトについて、両社の事業内容の同一性から、両社を合併することにより経営資源を集中しより効率的な事業展開を図るため、平成19年1月31日を合併期日とし、株式会社日本カルチャソフトサービスを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	801.12円	1株当たり純資産額	664.41円
1株当たり当期純利益	68.68円	1株当たり当期純利益	72.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.28円
		<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	616.24円
		1株当たり当期純利益	52.83円
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52.61円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	430,091千円	550,526千円
普通株主に帰属しない金額	19,721千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(19,721千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	410,369千円	550,526千円
期中平均株式数	普通株式 5,975,266株	普通株式 7,645,914株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	24,575株	77,936株
(うち新株予約権方式によるス tockオプション)	(24,575株)	(77,936株)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	<p>新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数</p> <p>平成12年6月29日 68,000株</p> <p>平成13年6月28日 82,000株</p> <p>これらの詳細については、第4 提 出会社の状況(2)「新株予約権等の 状況」及び(8)「ストックオプション 制度の内容」に記載のとおりであり ます。</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
<p>株式分割について</p> <p>平成18年2月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>子会社の増資引受</p> <p>平成19年5月11日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービスが行う増資につき、当社がその全額を引き受けることを決議し、5月17日付で払込みを完了しました(払込金額100百万円)。</p> <p>今回の増資は、株式会社日本カルチャソフトサービスの自己資本の充実と財務内容の健全化を目的として行ったものであります。</p>	
前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	567.16円	1株当たり純資産額	616.24円
1株当たり当期純利益	13.74円	1株当たり当期純利益	52.83円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	52.61円

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第1回期限前償還 条件付無担保社債 (注)1	平成17年 3月31日	—	50,000 (50,000)	0.875	なし	平成20年 3月31日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第2回無担保社債 (注)1	平成17年 8月25日	—	50,000	0.730	なし	平成20年 8月25日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第3回無担保社債 (注)1	平成17年 9月2日	—	26,000 (16,000)	0.570	なし	平成20年 8月29日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第4回無担保社債 (注)1	平成18年 9月25日	—	42,000 (16,000)	1.110	なし	平成21年 9月25日
(株)日本カルチャ ソフトサービス	第5回無担保社債 (注)1	平成18年 9月29日	—	108,290 (43,420)	1.040	なし	平成21年 9月29日
計	—	—	—	276,290 (125,420)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。

2 第1回期限前償還条件付無担保社債については、変動金利であるため期末時点における利率を記載しております。

3 (株)日本カルチャソフトサービスは当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、「前期末残高」の記載を省略しております。

4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,420	119,420	31,450	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	958,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	75,537	83,908	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	43,200	—	—	—
計	118,737	1,041,908	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	1,209,235		754,006	
2	売掛金	1,560,276		1,709,803	
3	仕掛品	205,816		264,821	
4	貯蔵品	309		—	
5	前払費用	50,315		54,906	
6	繰延税金資産	255,941		211,621	
7	短期貸付金	1,175		1,490	
8	その他	12,800		3,101	
	流動資産合計	3,295,871	44.2	2,999,751	38.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	建物	1,428,204		1,441,671	
	減価償却累計額	697,986	730,218	749,086	692,585
(2)	構築物	22,588		22,588	
	減価償却累計額	17,934	4,653	18,485	4,103
(3)	車両運搬具	17,618		17,809	
	減価償却累計額	8,638	8,980	9,487	8,322
(4)	工具器具備品	254,881		250,711	
	減価償却累計額	177,167	77,713	183,912	66,798
(5)	土地		1,686,795		1,686,795
	有形固定資産合計		2,508,362		2,458,605
			33.7		31.1
2 無形固定資産					
(1)	のれん		—		3,263
(2)	ソフトウェア		64,309		71,389
(3)	営業権		7,200		—
(4)	電話加入権		6,833		6,878
(5)	通信施設利用権		269		228
	無形固定資産合計		78,612		81,760
			1.0		1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		460,001		634,163	
(2) 関係会社株式		298,347		806,994	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		10,860		7,681	
(5) 繰延税金資産		296,964		412,266	
(6) 差入保証金		308,520		314,931	
(7) 施設利用会員権		119,400		108,800	
(8) 長期性預金		100,000		100,000	
(9) その他		56,693		59,735	
(10) 貸倒引当金		△81,270		△86,700	
投資その他の資産合計		1,569,619	21.1	2,357,972	29.9
固定資産合計		4,156,594	55.8	4,898,338	62.0
資産合計		7,452,466	100.0	7,898,090	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		216,641		263,857	
2 短期借入金	※1	—		500,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		75,537		43,200	
4 未払金		197,577		131,798	
5 未払費用		287,776		254,663	
6 未払法人税等		354,324		216,145	
7 未払消費税等		183,775		117,175	
8 預り金		32,392		27,160	
9 前受収益		155		122	
10 賞与引当金		393,557		379,599	
11 役員賞与引当金		—		14,000	
12 受注損失引当金		—		5,175	
13 その他		57		—	
流動負債合計		1,741,794	23.4	1,952,898	24.7
II 固定負債					
1 長期借入金		43,200		—	
2 退職給付引当金		559,693		675,716	
3 役員退職慰労引当金		369,381		395,831	
4 その他		12,302		9,665	
固定負債合計		984,577	13.2	1,081,212	13.7
負債合計		2,726,372	36.6	3,034,111	38.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		574,866	7.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		525,825		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		2,342		—	
資本剰余金合計			528,168	7.1	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		43,687		—	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		129,097		—	
(2) 特別償却準備金		7,967		—	
(3) 別途積立金		3,010,000		—	
3 当期末処分利益		445,305		—	
利益剰余金合計			3,636,058	48.8	—
IV その他有価証券評価差額金			107,871	1.4	—
V 自己株式	※3		△120,869	△1.6	—
資本合計			4,726,094	63.4	—
負債・資本合計			7,452,466	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	591,541	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	542,489	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,453	
資本剰余金合計		—	—	544,943	6.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	43,687	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		—	—	55,233	
特別償却準備金		—	—	2,100	
別途積立金		—	—	3,310,000	
繰越利益剰余金		—	—	563,417	
利益剰余金合計		—	—	3,974,439	50.3
4 自己株式		—	—	△322,030	△4.1
株主資本合計		—	—	4,788,893	60.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	75,084	1.0
評価・換算差額等合計		—	—	75,084	1.0
純資産合計		—	—	4,863,978	61.6
負債純資産合計		—	—	7,898,090	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 情報サービス売上高		11,542,488			12,434,518		
2 商品売上高		223,405			202,494		
3 その他売上高		9,012	11,774,906	100.0	7,375	12,644,388	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価	※1	9,332,957			10,109,689		
2 商品売上原価		198,520	9,531,477	80.9	173,349	10,283,038	81.3
売上総利益			2,243,428	19.1		2,361,349	18.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		74,310			90,396		
2 給与手当		551,868			606,659		
3 賞与		99,021			93,476		
4 賞与引当金繰入額		47,035			43,587		
5 役員賞与引当金繰入額		—			14,000		
6 役員退職慰労引当金繰入額		14,433			26,449		
7 退職給付費用		24,349			19,289		
8 厚生費		143,654			121,078		
9 接待交際費		24,404			26,316		
10 教育研修費		27,540			24,585		
11 地代家賃		117,662			112,125		
12 業務委託費		44,880			61,775		
13 減価償却費		72,551			69,140		
14 その他		206,001	1,447,713	12.3	221,392	1,530,271	12.1
営業利益			795,714	6.8		831,077	6.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		828			1,062		
2 受取配当金	※2	10,795			10,858		
3 保険金収入		2,810			3,290		
4 事務代行手数料		3,377			3,361		
5 その他		6,184	23,996	0.2	9,473	28,046	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		4,146			2,837		
2 コミットメントライン手数料		16,802			10,887		
3 その他		816	21,765	0.2	1,386	15,111	0.1
経常利益			797,945	6.8		844,011	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	154,118			121		
2 貸倒引当金戻入益		—	154,118	1.3	2,920	3,041	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	2,268			883		
2 固定資産除却損	※5	7,601			1,453		
3 関係会社清算損		—			17,400		
4 解約清算損		—			34,000		
5 施設利用会員権評価損		—			10,600		
6 貸倒引当金繰入額		2,920			8,350		
7 減損損失	※6	229,203	241,994	2.1	—	72,687	0.6
税引前当期純利益			710,070	6.0		774,366	6.1
法人税、住民税 及び事業税		440,805			377,069		
法人税等調整額		△147,817	292,988	2.5	△48,479	328,590	2.6
当期純利益			417,082	3.5		445,776	3.5
前期繰越利益			28,222			—	
当期未処分利益			445,305			—	

売上原価明細書

1 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費			31,563	0.3	—
II 労務費					
1 給与手当		5,035,788		5,196,949	
2 賞与引当金繰入額		346,522		336,012	
3 その他		2,060,970	7,443,280	1,932,183	7,465,144
III 外注費			1,596,689	16.8	2,289,774
IV 経費					
1 地代家賃		157,126		163,581	
2 賃借料		21,213		27,547	
3 減価償却費		38,623		32,547	
4 その他		186,756	403,719	202,589	426,265
当期総製造費用			9,475,252	100.0	10,181,184
期首仕掛品たな卸高			83,726		205,816
合計			9,558,978		10,387,001
期末仕掛品たな卸高			205,816		264,821
他勘定振替高			20,204		12,490
当期情報サービス売上原価			9,332,957		10,109,689

(注) 1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費及びソフトウェアへの振替高であります。

2 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によっております。

2 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高			198,520		173,349
合計			198,520		173,349
III 期末商品たな卸高			—		—
当期商品売上原価			198,520		173,349

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			445,305
II 任意積立金取崩額			
1 プログラム等準備金取崩額		36,900	
2 特別償却準備金取崩額		2,933	39,834
合計			485,139
III 利益処分額			
1 配当金		89,395	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		18,000 (—)	
3 任意積立金 (1) 別途積立金		300,000	407,395
IV 次期繰越利益			77,744

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		プログラム 等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	574,866	525,825	2,342	528,168	43,687	129,097	7,967	3,010,000	445,305	3,636,058	△120,869	4,618,222	
事業年度中の変動額													
新株の発行	16,675	16,663		16,663							—	33,339	
プログラム等準備金の 取崩し(当事業年度分)				—		△36,963			36,963		—	—	
プログラム等準備金の 取崩し(前事業年度分) (注)				—		△36,900			36,900		—	—	
特別償却準備金の取崩し (当事業年度分)				—			△2,933		2,933		—	—	
特別償却準備金の取崩し (前事業年度分)(注)				—			△2,933		2,933		—	—	
別途積立金の積立て (注)				—				300,000	△300,000		—	—	
剰余金の配当(注)				—					△89,395	△89,395		△89,395	
役員賞与(注)				—					△18,000	△18,000		△18,000	
当期純利益				—					445,776	445,776		445,776	
自己株式の取得				—							△202,357	△202,357	
自己株式の処分				111	111						1,196	1,308	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—							—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,675	16,663	111	16,775	—	△73,863	△5,867	300,000	118,112	338,380	△201,160	170,671	
平成19年3月31日残高 (千円)	591,541	542,489	2,453	544,943	43,687	55,233	2,100	3,310,000	563,417	3,974,439	△322,030	4,788,893	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)		107,871	4,726,094
事業年度中の変動額			
新株の発行			33,339
プログラム等準備金の 取崩し(当事業年度分)			—
プログラム等準備金の 取崩し(前事業年度分) (注)			—
特別償却準備金の取崩し (当事業年度分)			—
特別償却準備金の取崩し (前事業年度分)(注)			—
別途積立金の積立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△89,395
役員賞与(注)			△18,000
当期純利益			445,776
自己株式の取得			△202,357
自己株式の処分			1,308
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		△32,786	△32,786
事業年度中の変動額 合計(千円)		△32,786	137,884
平成19年3月31日残高 (千円)		75,084	4,863,978

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、平成10年 4月 1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年間)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は229,203千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,863,978千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 <u>差引額</u> 2,000,000千円</p>	<p>※1 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 <u>差引額</u> 1,500,000千円</p>
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,138,589株</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式178,915株であります。</p>	<p>※3 _____</p>
<p>4 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 107,871千円</p>	<p>4 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">30,549千円</div>	※1 _____									
※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 <span style="float: right;">6,360千円</span>	※2 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 <span style="float: right;">6,360千円</span>									
※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 <span style="float: right;">154,118千円</span>	※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 <span style="float: right;">121千円</span>									
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 <span style="float: right;">382千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">1,886千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">2,268千円</span>	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 <span style="float: right;">243千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">639千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">883千円</span>									
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 <span style="float: right;">1,565千円</span> 工具器具備品 <span style="float: right;">691千円</span> ソフトウェア <span style="float: right;">5,344千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">7,601千円</span>	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具器具備品 <span style="float: right;">487千円</span> ソフトウェア <span style="float: right;">966千円</span> <hr/> 計 <span style="float: right;">1,453千円</span>									
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都府中市</td> <td style="text-align: center;">独身寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">独身寮</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 当事業年度において固定資産の見直しを行い、取締役会において売却する方針を決議いたしました共用資産である独身寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229,203千円)として特別損失に計上しております。 (内訳) その内訳は、建物111,968千円、構築物134千円、土地115,763千円及びその他1,337千円であります。 (グルーピングの方法) 当社は原則として事業部単位でグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。	場所	用途	種類	東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等	東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等	※6 _____
場所	用途	種類								
東京都府中市	独身寮	建物、構築物及び土地等								
東京都品川区	独身寮	建物、構築物及び土地等								

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	178,915	273,088	2,283	449,720
合計	178,915	273,088	2,283	449,720

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:1.3)による増加	53,674株
自己株式買付けによる増加	215,500株
単元未満株式の買取請求による増加	3,914株

2. 普通株式の自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少	2,210株
単元未満株式の売渡請求による減少	73株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	86,290	30,110	56,179	工具器具 備品	79,360	38,835	40,524
合計	86,290	30,110	56,179	合計	79,360	38,835	40,524
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 15,466千円				1年以内 15,830千円			
1年超 41,627千円				1年超 25,796千円			
合計 57,094千円				合計 41,627千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 17,515千円				支払リース料 16,612千円			
減価償却費相当額 16,521千円				減価償却費相当額 15,655千円			
支払利息相当額 1,506千円				支払利息相当額 1,145千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	31,475千円	19,896千円
未払事業所税	1,479千円	1,202千円
賞与引当金	160,177千円	154,496千円
未払費用	62,213千円	20,082千円
その他	594千円	15,944千円
	<u>255,941千円</u>	<u>211,621千円</u>
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	150,338千円	161,103千円
貸倒引当金	31,888千円	35,286千円
退職給付引当金	227,795千円	275,016千円
投資有価証券評価損	16,176千円	16,176千円
その他	11,537千円	15,567千円
	<u>437,735千円</u>	<u>503,151千円</u>
繰延税金資産合計	<u>693,676千円</u>	<u>714,772千円</u>
繰延税金負債(固定)		
プログラム等準備金	63,278千円	37,909千円
特別償却準備金	3,455千円	1,441千円
その他有価証券評価差額金	74,036千円	51,533千円
繰延税金負債合計	<u>140,770千円</u>	<u>90,884千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>552,905千円</u>	<u>623,888千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	789.99円	1株当たり純資産額	641.94円
1株当たり当期純利益	66.79円	1株当たり当期純利益	58.30円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	66.52円	1株当たり当期純利益	57.71円
<p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	607.69円
		1株当たり当期純利益	51.38円
		潜在株式調整後	
		1株当たり当期純利益	51.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	417,082千円	445,776千円
普通株主に帰属しない金額	18,000千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,000千円)	(—)
普通株式に係る当期純利益	399,082千円	445,776千円
期中平均株式数	普通株式 5,975,266株	普通株式 7,645,914株
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	24,575株	77,936株
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(24,575株)	(77,936株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成12年6月29日 68,000株 平成13年6月28日 82,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況(2)「新株予約権等の状況」及び(8)「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>株式分割について</p> <p>平成18年 2月 9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 1.3株に分割</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,841,576株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年 3月31日最終の株式名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.3株の割合をもって分割</p> <p>2. 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>子会社の増資引受</p> <p>平成19年 5月11日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社日本カルチャソフトサービスが行う増資につき、当社がその全額を引き受けることを決議し、5月17日付けで払込みを完了しました(払込金額100百万円)。</p> <p>今回の増資は、株式会社日本カルチャソフトサービスの自己資本の充実と財務内容の健全化を目的として行ったものであります。</p>
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 560.52円	1株当たり純資産額 607.69円
1株当たり当期純利益 15.17円	1株当たり当期純利益 51.38円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 -円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 51.17円

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		TDCソフトエンジニアリング(株)	250,000	216,500
(株) ミツウロコ	100,000	83,300		
西日本システム建設(株)	114,000	48,222		
全日本空輸(株)	98,471	45,592		
(株) 共立メンテナンス	16,473	45,136		
ライオン(株)	55,125	39,524		
みずほ信託銀行(株)	135,657	35,406		
三井生命保険(株)	600	30,000		
(株) みずほフィナンシャルグループ	33	25,069		
アレックス・ネット(株)	280	14,554		
(株) B T S	100	10,000		
日商エレクトロニクス(株)	7,600	6,657		
その他(3銘柄)	5,045	5,590		
計		783,384	605,552	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		安田投信投資顧問(株) 鳳凰	10,529,634	14,745
日興アセットマネジメント(株) 日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	9,901,310	11,822		
東京三菱投信投資顧問(株) ブルーム	1,000,000	1,131		
シティグループ・アセット・マネジメント(株) ソロモン・ユーロ・アルファポートフォリオB	1,100,112	911		
計		22,531,056	28,610	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,428,204	13,736	269	1,441,671	749,086	51,369	692,585
構築物	22,588	—	—	22,588	18,485	550	4,103
車両運搬具	17,618	3,288	3,097	17,809	9,487	3,406	8,322
工具器具備品	254,881	30,664	34,834	250,711	183,912	40,405	66,798
土地	1,686,795	—	—	1,686,795	—	—	1,686,795
有形固定資産計	3,410,088	47,689	38,200	3,419,576	960,971	95,732	2,458,605
無形固定資産							
のれん	—	40,079	—	40,079	36,815	8,015	3,263
ソフトウェア	179,039	53,390	60,077	172,352	100,963	27,108	71,389
営業権	36,000	—	36,000	—	—	—	—
電話加入権	6,833	45	—	6,878	—	—	6,878
通信施設利用権	816	—	—	816	587	40	228
無形固定資産計	222,689	93,515	96,077	220,127	138,366	35,164	81,760
長期前払費用	20,000	5,079	8,484	16,595	8,914	4,075	7,681
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・建物 建物附属設備 13,736千円
- ・工具器具備品 パソコン及び周辺機器 22,578千円
- 事業譲受による計上 270千円
- ・ソフトウェア 事業譲受による計上 10,659千円

当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・工具器具備品 パソコン及び周辺機器 31,608千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,270	8,350	—	2,920	86,700
賞与引当金	393,557	379,599	393,557	—	379,599
役員賞与引当金	—	14,000	—	—	14,000
受注損失引当金	—	5,175	—	—	5,175
役員退職慰労引当金	369,381	26,449	—	—	395,831

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、対象債権の回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	743
預金の種類	
普通預金	753,262
小計	753,262
合計	754,006

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	307,734
東京情報センター(株)	254,052
(株)テブコシステムズ	138,642
資産管理サービス信託銀行(株)	136,674
みずほオペレーションサービス(株)	96,428
その他	776,270
合計	1,709,803

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,560,276	13,276,607	13,127,081	1,709,803	88.5	45.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア開発	139,673
システム運営管理	110,238
データ入力	14,336
その他	572
合計	264,821

#### 4) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)日本カルチャソフトサービス	552,146
(株)ソフトウェア・ディベロプメント	162,394
(株)プライド	73,440
艾迪系統開発(武漢)有限公司	19,013
合計	806,994

#### 5) 繰延税金資産

税効果会計関係の注記を参照。

#### (b)負債の部

##### 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー(株)	30,089
(株)ネットワーク	20,670
(株)アローインフォメーション	17,282
(株)フォーラムエンジニアリング	14,236
(株)エヌ・ケイ・ジェイ	11,388
その他	170,190
合計	263,857

##### 2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	187,500
みずほ信託銀行(株)	187,500
農林中央金庫	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
合計	500,000

##### 3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	518,411
未認識数理計算上の差異	157,305
合計	675,716

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取売渡手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りです。 公告掲載URL <a href="http://www.idnet.co.jp/koukoku/koukoku.html">http://www.idnet.co.jp/koukoku/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第36期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第35期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)の有価証券報告書

事業年度 第34期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)の有価証券報告書

平成18年9月11日関東財務局長に提出

事業年度 第38期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の有価証券報告書

上記に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

平成18年5月12日関東財務局長に提出

第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書

第37期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の半期報告書

第36期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)の半期報告書

第35期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)の半期報告書

上記に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月11日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月12日、平成18年5月29日、平成18年6月1日、平成18年7月14日、平成18年8月14日、平成18年9月14日、平成19年4月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 インフォメーション・ディベロップメント  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロップメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロップメント及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社 インフォメーション・ディベロップメント  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロップメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロップメント及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)③会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日付の取締役会において日本カルチャソフトサービスに対する増資払込の決議を行い、平成19年5月17日に同社に対して増資払込を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント  
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 都 甲 和 幸 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山 本 公 太 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な会計方針4(3)会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
3. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日付の取締役会において日本カルチャソフトサービスに対する増資払込の決議を行い、平成19年5月17日に同社に対して増資払込を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。